



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東
 コード番号 3967 URL https://eltes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略本部長 (氏名) 佐藤 哲朗 (TEL) 03-6550-9280
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・企業投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,850	46.9	86	—	22	—	△6	—	△19	—
2022年2月期第2四半期	1,259	39.6	△2	—	△62	—	△46	—	△27	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 △19百万円(—%) 2022年2月期第2四半期 △28百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△3.43	—
2022年2月期第2四半期	△5.25	—

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、
 1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	4,234	2,263	52.3
2022年2月期	2,470	1,400	54.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 2,216百万円 2022年2月期 1,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	67.7	350	—	200	148.9	180	91.4	80	△37.4	15.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 今期よりEBITDAの業績予想を追加しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	6,050,880株	2022年2月期	5,225,880株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	25,143株	2022年2月期	183株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	5,692,837株	2022年2月期2Q	5,225,697株

(注) 詳細は、添付資料P.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により見通しが不透明なことに加えウクライナ情勢に起因する景気減速も想定され、先行きが見通せない状況でした。一方で、引き続き社会全体においてビジネスから日常生活のあらゆる場面でのデジタル化が加速する中、インターネットの利用率やトラフィック量、SNSの利用率は高まり、ソーシャルメディアは社会基盤として定着し、マーケティングや採用活動など、企業活動の重要な役割を担うようになってきています。日常生活における人々のデジタルとの接触量は増加の一途をたどり、社会の営みがますますデジタル化していくに伴って発生する新たな課題に備え、企業活動において適切かつ正確な情報発信は、今後ますます重要になっていきます。そのため、当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。(株)MM総研が実施したデジタルリスク市場に関する調査^{*1}によると、デジタルリスク対策を実施していない企業は8割にのぼり、新規開拓余地の大きな市場であるとされています。

また当社グループのセグメントの一つ「AIセキュリティ事業」における警備業界においては、日本国内の警備員の構成比が50歳以上では64%を占める(警察庁「令和3年における警備業の概況」)など、高齢化等の問題に直面しています。地方においては、東京一極集中などによる過疎化や空き家問題などの課題があります。健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会の実現に向け、様々な社会課題に取り組んでまいります。

このような環境下、当社グループは「健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会を守り、デジタル社会にとってなくてはならない存在になること」というビジョンを掲げ、リスクの解決だけではなく、デジタル化によって起きるさまざまな社会課題に取り組んできました。2021年に策定した中期経営計画「The Road to 2024」においては、デジタル技術を軸とした他に類のない事業基盤の構築をコンセプトとして、3つの事業セグメントを明確に定め、一層の事業体制の拡充と新領域への挑戦に取り組んでおります。

※1: ICT市場調査コンサルティングのMM総研が2022年6月に実施した「デジタルリスクサービスに関する利用動向調査」

当第2四半期連結累計期間において、デジタルリスク事業は、ソーシャルリスクに関わるモニタリングやコンサルティングの主力サービスに加えて、経済安全保障^{*2}の対策強化に伴う内部脅威検知サービス等、多様化するリスク要因と様々な業界の顧客需要に対応することに注力しました。AIセキュリティ事業は、「警備業界を改革するための“デジタル”プロダクト創出」と「セキュリティDXを推進するため“フィジカル”な警備保障サービスの成長」を目標とし、フィジカルな警備事業を運営しつつ、3社の子会社の営業体制強化と、セキュリティ事業のDX化プロダクトの普及に注力しました。またDX推進事業では、デジタル田園都市国家構想を追い風に行政(自治体)との連携によるDXプロダクトと、自治体向けDXサービスでの経験を活かした企業向けプロダクトの提供アプリ構築支援に留まらず、利用促進を目的としたデジタルデバインド解消に向けた活動に取り組んでまいりました。

一方グループ全体としては、M&A諸費用(56,950千円)計上による一時的な影響を受けているものの、既存事業の伸長、グループ参画企業のPMI推進により、過去最高の売上高となる見込みとなっています。また、営業利益に関しても前年同期を84,894千円上回る大幅な増加となっています。

※2: 経済安全保障とは経済活動や社会生活の安定を維持するために、エネルギー・資源・食料などの安定供給を確保するための措置、または技術・データの流出の未然措置などを講じることです

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,850,094千円(前年同四半期比46.9%増)、EBITDAは86,774千円(前年同四半期はEBITDA△2,045千円)、営業利益は22,731千円(前年同四半期は営業損失62,163千円)、経常損失は6,255千円(前年同四半期は経常損失46,290千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は19,499千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失27,437千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間に計上した4社のM&A諸費用など一時費用を除く営業利益は79,681千円、経常利益は50,694千円となりました。

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、E B I T D Aを開示しております。E B I T D Aは、税引前当期純損益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。E B I T D Aの計算式は以下のとおりです。

・ E B I T D A = 税引前四半期純損益 + 支払利息 + 減価償却費及び償却費

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、主にSNSやブログ、インターネット掲示板などWeb上の様々なソーシャルメディアに起因するリスクに関連するソーシャルリスクサービスと情報持ち出しなどの内部不正を検知する内部脅威検知サービス等から構成されております。

「ソーシャルリスクサービス」については、デジタル情報の影響力が高まり、デジタル上のレピュテーションの影響力が拡大・多様化することで、IPO検討企業や既存コンテンツへのリスク対策など、多種多様な課題解決のために、活用が進んでいます。また(株)MM総研調査にありますように、デジタルリスク対策を実施していない企業は8割にのぼり、新規開拓余地の大きな市場であり、ウェビナーなどを通じてマーケティング・営業活動に注力してまいりました。

「内部脅威検知サービス」については、「働き方改革」やテレワークの普及に加え、日本政府が取り組み強化をしている経済安全保障の対策、営業秘密等の機密情報の持ち出し対策として、製造業・金融業を中心に新規導入が進みました。今後も国内大手企業から中小企業まで幅広いニーズの拡大に対応するため、様々な企業との連携したパートナーセールス体制の整備により新たな案件獲得を目指します。

また2022年4月に資本業務提携を契約した(株)ラックにおいては、「ソーシャルリスクサービス」、「内部脅威検知サービス」のそれぞれの領域で両社の得意領域の融合を目的としたサービス開発・提供が進んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるデジタルリスク事業の売上高は1,109,017千円(前年同四半期比22.8%増)、セグメント利益は403,781千円(前年同四半期比45.2%増)となりました。

また、M&A諸費用などの一時費用を除くセグメント利益は432,481千円となりました。

②AIセキュリティ事業

AIセキュリティ事業は、リアルな警備事業を運営しつつ、その課題解決のためにAIやIoTを組み合わせた警備・セキュリティ業界のDXを推進しております。2022年3月に連結子会社となったISA(株)、SSS(株)、また同年3月に新設したPMI推進本部を中心に、グループ会社とのシナジー効果や警備事業の営業体制整備の結果、売上高は各社増加しております。あわせて(株)AIK、(株)And Securityを渋谷区に移転し、立地・オフィス環境などの要因から、人材確保が売上に大きな影響を与える警備員の採用活動においても好影響が出ております。また、総合セキュリティカンパニーである東洋テック(株)からの出資の結果、新たな人材や新しい領域の警備案件獲得などの広がりを見せています。(株)AIKの主要サービスである「AIK order」については、登録者数拡大が続いております。

今後も自社の警備会社でのDXの取り組みや営業活動強化による警備事業の売上強化と、「AIK order」を始めとした警備DXサービスは既存サービスの改善活動やカスタマーサクセス活動の強化に取り組んで参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のAIセキュリティ事業の売上高は617,315千円(前年同四半期比74.2%増)、セグメント損失は40,309千円(前年同四半期は16,826千円のセグメント損失)となりました。

また、M&A諸費用などの一時費用を除くセグメント損失は31,209千円となりました。

③DX推進事業

DX推進事業は、地方自治体や企業のDX化を推進し、DX人材の育成や、自治体と企業のマッチングなども手掛けております。

第1四半期に続き、住民総合ポータルアプリや健康増進アプリ、移動車両によるデジタル支援などデジタルによる住民サービス向上支援を推進いたしました。7月には、岩手県釜石市とも包括連携協定を締結、さらに8月には宮崎県延岡市のポータルアプリ事業者に選定されました。デジタル田園都市国家構想でも謳われている「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指して」を目標に、アプリ構築支援に留まらず、利用促進を目的としたデジタルデバйд解消に向けた活動ノウハウの蓄積と更なる進化に取り組んでおります。

また、SES(システムエンジニアリングサービス)によりDXに際した人材派遣を展開する(株)G l o L i n gは、事業体制と戦略を明確化し、営業活動を強化することで売上高の拡大につながっています。当社グループが掲げる「メタシティ構想」への動きも着実に推し進めております。

一方で、収益性においては引き続き実施しておりますM&Aなどの諸費用が影響しておりますが、受注案件拡大による改善の早期実現を見込んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるDX推進事業の売上高は142,586千円(前年同四半期比4,287.3%増)、セグメント損失は61,738千円(前年同四半期は37,111千円のセグメント損失)となりました。

また、M&A諸費用などの一時費用を除くセグメント損失は42,588千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,234,850千円となり、前連結会計年度末に比べ1,764,392千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加535,260千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加28,601千円、のれんの増加1,017,628千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,971,553千円となり、前連結会計年度末に比べ901,205千円増加いたしました。この主な要因は、借入金の増加846,043千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,263,297千円となり、前連結会計年度末に比べ863,186千円増加いたしました。この主な要因は、資本金及び資本剰余金の増加880,129千円、繰越利益剰余金の減少17,626千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、2022年9月1日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,586	1,801,846
受取手形、売掛金及び契約資産	431,548	460,149
その他	89,700	188,734
貸倒引当金	△4,703	△5,186
流動資産合計	1,783,131	2,445,543
固定資産		
有形固定資産	34,231	42,904
無形固定資産		
ソフトウェア	52,163	38,826
のれん	230,164	1,247,793
その他	1,259	7,759
無形固定資産合計	283,587	1,294,379
投資その他の資産		
投資有価証券	249,154	278,961
関連会社株式	—	17,000
敷金	62,152	76,779
その他	58,108	79,282
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	369,415	452,023
固定資産合計	687,234	1,789,307
繰延資産	92	—
資産合計	2,470,458	4,234,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,697	54,638
1年内返済予定の長期借入金	93,649	242,700
未払金	95,920	113,058
未払法人税等	46,134	12,160
賞与引当金	2,737	22,734
その他	140,878	176,885
流動負債合計	432,016	622,178
固定負債		
長期借入金	638,331	1,335,323
その他	—	14,051
固定負債合計	638,331	1,349,375
負債合計	1,070,347	1,971,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,981	1,217,581
資本剰余金	791,431	1,268,960
利益剰余金	△251,420	△269,046
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,354,625	2,217,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,314	△630
その他の包括利益累計額合計	△1,314	△630
新株予約権	46,800	46,800
純資産合計	1,400,110	2,263,297
負債純資産合計	2,470,458	4,234,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	1,259,275	1,850,094
売上原価	635,338	1,003,839
売上総利益	623,936	846,255
販売費及び一般管理費	686,099	823,523
営業利益又は営業損失(△)	△62,163	22,731
営業外収益		
受取利息	51	87
受取配当金	107	26
投資事業組合運用益	15,146	4,362
その他	4,362	1,742
営業外収益合計	19,668	6,217
営業外費用		
支払利息	2,701	5,855
支払手数料	974	19,462
その他	119	9,886
営業外費用合計	3,795	35,204
経常損失(△)	△46,290	△6,255
特別利益		
投資有価証券売却益	721	—
その他	0	—
特別利益合計	721	—
特別損失		
固定資産除売却損	625	—
株式報酬費用消滅損	—	14,167
投資有価証券評価損	—	9,703
特別損失合計	625	23,871
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,193	△30,126
法人税等	△18,756	△10,257
四半期純損失(△)	△27,437	△19,869
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△370
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,437	△19,499

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△27,437	△19,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△645	683
その他の包括利益合計	△645	683
四半期包括利益	△28,083	△19,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,083	△18,973
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,193	△30,126
減価償却費	13,179	25,122
のれん償却額	27,470	86,384
株式報酬費用	15,000	10,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	△194
受取利息及び受取配当金	△51	△113
支払利息	2,701	5,855
支払手数料	974	19,462
投資事業組合運用損益(△は益)	△19,661	△4,362
投資有価証券評価損益(△は益)	4,515	9,703
固定資産除売却損	624	-
株式報酬費用消滅損	-	14,167
売上債権の増減額(△は増加)	63,003	112,090
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,216	△22,265
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,123	16,356
オフィス再編費用引当金の増減額(△は減少)	△98,013	-
その他	76,287	△50,299
小計	37,431	191,782
利息及び配当金の受取額	51	113
利息の支払額	△2,701	△5,855
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	32,929	△109,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,711	76,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,892	△6,712
有形固定資産の売却による収入	1,371	-
有形固定資産の除却による支出	-	△294
無形固定資産の取得による支出	△9,200	△6,500
有価証券の償還による収入	5,000	-
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	22,157	10,836
投資有価証券の取得による支出	△576	△45,590
投資有価証券の売却による収入	18,896	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,123,067
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	25,350
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	△17,000
原状回復による支出	△3,142	△2,600
敷金の差入による支出	△47,464	△15,998
敷金の回収による収入	5,012	1,896
貸付けによる支出	-	△20,873
貸付金の回収による収入	-	15,219
その他	64	△3,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,773	△1,188,893

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	934,000
長期借入金の返済による支出	△56,852	△119,556
手数料の支払による支出	△974	△20,294
株式の発行による収入	—	805,200
非支配株主からの払込みによる収入	—	49,950
その他	—	△1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,826	1,648,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,141	535,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,008	1,266,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,061,150	1,801,846

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月17日付で、株式会社ラック及びDOSO株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、
資本金及び資本準備金がそれぞれ402,600千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末に
おいて資本金が1,217,581千円、資本剰余金が1,268,960千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適
用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しておりま
す。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等
を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該
財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、コンサル
ティング案件について、従来は成果の確実性が認められるサービス提供の完了時に一括して収益を認識してお
りましたが、収益認識会計基準を適用した結果、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、第1
四半期連結会計期間から、経過期間に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って
おり、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半
期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は735千円増加し、売上原価は1,417千円減少し、「営業利益」
は2,153千円増加し、「経常損失」及び「税金等調整前四半期純損失」はそれぞれ2,153千円減少しております。
また、利益剰余金の当期首残高は2,166千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示してい
た「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示す

ることいたしました。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル リスク事業	A Iセキュ リティ事業	D X推 進 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	903,178	352,847	3,250	1,259,275	1,259,275	-	1,259,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	1,434	-	1,540	1,540	△1,540	-
計	903,283	354,282	3,250	1,260,815	1,260,815	△1,540	1,259,275
セグメント利益又は 損失(△)	278,166	△16,826	△37,111	224,228	224,228	△286,392	△62,163

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△286,392千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△286,392千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル リスク事業	A Iセキュ リティ事業	D X推 進 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	1,104,597	616,284	129,212	1,850,094	1,850,094	-	1,850,094
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,104,597	616,284	129,212	1,850,094	1,850,094	-	1,850,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,420	1,030	13,374	18,825	18,825	△18,825	-
計	1,109,017	617,315	142,586	1,868,919	1,868,919	△18,825	1,850,094
セグメント利益又は 損失(△)	403,781	△40,309	△61,738	301,733	301,733	△279,002	22,731

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△279,002千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△279,002千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間のデジタルリスク事業の売上高は735千円増加、セグメント利益は2,153千円増加しております。

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間では株式会社G l o L i n gを「デジタルリスク事業」に、アクター株式会社を「DX推進事業」に区分しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、株式会社G l o L i n gを「DX推進事業」にアクター株式会社を「デジタルリスク事業」に区分しております。

なお、株式会社G l o L i n gとアクター株式会社は第1四半期会計期間において新規取得しているため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

AIセキュリティ事業において、第1四半期連結会計期間にISA株式会社、SSS株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額はそれぞれ、512,766千円、17,538千円であります。

DX推進事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社G l o L i n gを取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は185,308千円であります。

デジタルリスク事業において、第1四半期連結会計期間にアクター株式会社を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は323,186千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2022年7月21日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社JAPANDX(以下「JAPANDX」)が、バンズ保証株式会社(以下、「バンズ保証」という。)の全発行済普通株式を2022年9月1日に取得し、バンズ保証は当社の連結子会社となりました。なお、当社は、2022年9月1日開催の取締役会において、連結子会社であるバンズ保証の商号を株式会社メタウンと変更することを決議し、同日開催のバンズ保証臨時株主総会において承認されております。

① 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社メタウン
事業の内容	プロパティ・マネジメント事業

(2) 企業結合を行った主な理由

2020年に設立した当社連結子会社のJAPANDXでは、「DX推進事業」の担い手として、これまで当社グループが培ってきたリスクマネジメントやデジタル化に関する知見を結集させ、人々が安心・安全・快適に暮らすスマートシティを構築することを目指しています。2022年5月には、メタバースやデジタルツインを活用してスマートシティを形成する『メタシティ構想』を公表し、当社グループ全体で取り組みを強化しており

ます。

現在JAPANDXは行政やビジネスのデジタル化推進を中心に事業展開を行っておりますが、最終的に掲げるビジョンを実現するためには、人々の生活空間である住宅・不動産に関する営みをDXにより効率化し、周辺リスクに対するマネジメントまで一気通貫で提供することが必要不可欠であると考えております。そのため当社グループでは、住宅や不動産に関するノウハウを有する企業との提携をかねてから模索しておりました。バンズシティは、社会の変化と多様化するニーズに柔軟に 대응するサービスと街づくりをビジョンとして掲げており、不動産の管理から開発まで手掛ける総合不動産カンパニーとして、確かな実力と実績を有しています。バンズシティの事業の中でも、不動産経営に関するサービスを提供するプロパティ・マネジメント事業は、未だにアナログな慣行が多く残る、デジタル化による成長余地の特に大きい領域です。

当社グループのデジタルに関するノウハウを付加することで当該領域の業務DXを実現する革新的なソリューションを創出し、プロパティ・マネジメント事業の更なる成長を目指します。開発した業務DXソリューションはパッケージ化して不動産業界への実装を推進し、当社グループDX推進事業の収益への貢献も展望します。また、本件取得を契機として、当社グループとバンズシティは、スマートシティ構築に向けた業務提携を実施します。プロパティ・マネジメント事業に留まらないバンズシティの「街づくり」の知見を得ることで、当社グループは、日本のデジタルトランスフォーメーションおよび『メタシティ』の構築に向けた歩みを加速させてまいります。本業務提携の詳細につきましては引き続き協議中であり、今後当社として意思決定を行った場合には、その内容について改めてご報告いたします。

(3) 企業結合日

2022年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社メタウン

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社メタウンの全株式を取得したためであります。

② 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンスの結果に基づき、EBITDA倍率法やDCF法等の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 15,000千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額の資金の借入)

当社の連結子会社であるJAPANDXは、上記「1. 株式取得による会社等の重要な買収」に記載しております、株式会社メタウンの株式取得のため、以下の通り借入を実行いたしました。

(1) 資金使途：株式会社メタウンの株式取得のため

(2) 借入先：株式会社りそな銀行

- (3)借入金額：1,200,000千円
- (4)借入利率：市場金利に連動した変動金利
- (5)借入実行日：2022年9月1日
- (6)借入期間：7年
- (7)担保の有無：当社（株式会社エルテス）及び株式会社メタウンによる債務保証
- (8)財務制限条項：2024年2月期以降の各事業年度の決算期における株式会社エルテスの連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を、資金使途を株式購入資金又は設備資金とする長期借入金の当該事業年度における約定返済額以上に維持すること。ただし、2023年2月期においては、同金額の90%以上の金額を維持することとする。
なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常損益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額及び支払配当額を控除した金額をいう。

(第三者割当増資引受けの中止)

当社は、2022年6月21日に環境エネルギー普及株式会社の第三者割当増資を引受け、当社の連結子会社化することを目的とした基本合意書を締結いたしました。

その後、同社との間で当該株式取得に向け協議を重ねてまいりましたが、連結子会社化後の事業運営方針や出資金の使途など、株式取得に係る諸条件の合意に至らなかったため、9月30日に失効する基本合意書について有効期間の延長を行わず、株式取得を中止することといたしました。

なお、本件の中止に伴う当社の連結業績への影響はございません。